

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

資料 8

注) I～Ⅵはアクションプラン(岩手県民計画)[地域編・東北広域振興圏]の項目です。  
 地域経営推進費とは、地域の自立を支える産業の振興などのために、広域振興局が実施する事業であり、公共事業などの国や県で一律的に予算措置され実施する事業は除かれます。したがって、アクションプランの項目のうち、地域経営推進費以外で実施しているものもあります。

県北広域振興局

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費(円)	推進費(円)	事業実施主体による評価	
<b>I 防災対策の推進</b>						
1	防災のまちづくり推進事業	経営企画部	493,888	493,888	「東日本大震災津波」を教訓とし、「防災のまちづくり」を進めるため、県民を対象とした研修会、行政関係者を対象とした研修会・意見交換会を開催する。	明日を担う小・中学生や高校生、県民及び自治体職員等を対象とした講演会・セミナー等の開催を通じて、防災意識を風化させないための啓発や市町村における危機管理体制の強化を図る契機となることが期待される。
<b>II 地域経済や暮らしを支える社会基盤の整備</b>						
※ 国の公共事業費等地域経営推進費以外の経費により実施						
<b>III 農林水産業の経営体の育成と産地形成</b>						
<b>(1) 農業</b>						
2	農業担い手経営力アップ事業	農政部	3,087,246	3,087,246	新規就農者の定着を支援する研修会や農産物等の販売額1,000万円以上を獲得できる担い手の育成を図るためのモデル実証、意欲ある農業者を対象としてセミナーを開催する。	◇実証した経営改善モデルを指導会等で周知し経営発展への意欲の向上を図った。 ◇就農定着サポートにより、受講者の農業経営・栽培技術に関する知識習得を図り、就農定着が図られた。 ◇経営力パワーアップセミナーの開催により、経営管理手法(企業的農業経営、財務管理、経営診断、マーケティングなど)等のスキルアップが図られた。
3	高収益水田営農システム確立事業	農政部	627,000	627,000	久慈地域に適した収益性の高い水田営農システム確立と、これを実践する集落営農モデルを育成するため、稲作省力・低コスト化技術や新規園芸品目の導入および集落営農組織の運営確立に関する実証を委託する。	営農組織の設立は遅れたものの、組織及び地域の支援体制については方向性がまとまったため、現在、農家による話し合いが行われており、25年度には体制が確立する見込みとなった。
4	農業用水の高度利用調査事業	農政部	106,470	106,470	「水」を機縁として有機的に繋がる宇部地域及び新山地域の営み全体に着目し、伏在する地域資源の再発見により、ほ場整備事業の環境に配慮した工事計画への反映や、農業生産に係る付加価値と自然環境保全を両立するための各種調査を行う。	農業振興に係る地域の合意形成が図られ、H25年度新規採択地区として宇部川地区基盤整備事業が着手見込みとなった。これにより、本事業の目的指標とした「個々の担い手の増」という考え方よりも、更に広範な取り組みである「宇部川地区営農組合(約270名)」が組織されたので、事業の目的は達成したものと判断できる。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)			推進費 (円)
5	畑地かんがい営農支援事業	農政部	296,000	296,000	<p>国営総合農地開発事業八戸平原地区での末端整備を推進するため、関係農家への畑地かんがいの普及・啓発を図ることを目的として、土地改良事業営農推進対策委員会が主体となり、畑地かんがい効果啓発資料の作成や畑地かんがい実演会を開催する。</p>	<p>雨よけほうれんそう、みずな、りんごの実証展示圃でかん水実証を行い、効果を確認した。また、畑地かんがい実演会を開催すると共に、畑地かんがい効果を啓発するパンフレットを作成した。このことにより、高収益作物の導入や生産性の向上が図られ、畑地かんがい用水の高度利用による畑作営農への理解が高まった。</p>
6	園芸産地力強化対策事業	農政部	1,909,580	1,426,580	<p>県北地域の園芸産地力を強化するため、基幹品目(ほうれんそう、レタス)の気象災害や高温の影響に起因する病害を低減する技術の確立、基幹品目を補完する品目の探索と導入を進め、出荷量の安定化に取り組む。</p>	<p>「ほうれんそう」は、土壌消毒拡大推進の取り組み結果、消毒作業の支援体制を整備し、産地の強化につなげることができた。また、「レタス」及び重点品目は、地温抑制マルチの導入、土壌消毒への理解が進むなど、夏期安定生産に向けた栽培技術の普及・啓発が進んでいる。</p>
7	二戸地方園芸販売強化対策事業	農政部	1,800,000	900,000	<p>農業者と食品企業との農商工連携の取組を進め、農産物の販路拡大を図るため、加工業務用野菜等について、実需者とのマッチングや、そのニーズに対応する生産技術の導入、流通形態改善の取組を行う。また、農業者自身による販促や、卸業者・販売店と産地との交流の取組を支援する。</p>	<p>◇加工用ほうれん草として約2t出荷し、品質等は販売先から高評価。生産者側も収入が見込めることから今後も意欲的に取り組む意向。 カット業務用オークレタスの流通形態を、段ボールからコンテナとすることで冷却効率の向上と、荷痛みによる商品ロスが無くなり高評価であった。 ◇果菜類(きゅうり)、花き(りんどう)について、関東・関西方面の市場、量販店等への商談及び販売促進活動を実施。 生産者が自ら参加して直接交渉することで、相対取引の増加推進を図った。</p>
8	和牛の元気な産地づくり応援事業	農政部	1,785,034	1,373,067	<p>和牛生産の効率化、低コスト化によって産地力の強化を図るため、繁殖雌牛の低コスト管理実証、キャトルセンターの初妊牛供給体制整備支援及び飼料作物の低コスト生産・供給実証を行うとともに、圏域の和牛生産者の技術向上を図る研修会を開催する。</p>	<p>和牛生産の効率化、低コスト化の技術実証、生産体制の整備・確立や担い手研修会の開催により、和牛の低コスト生産・規模拡大に向けた技術の普及が図られた。</p>
9	短角牛消費者との絆応援事業	農政部	1,568,640	250,000	<p>原発事故の影響で大幅に消費量が落ち込んでいる短角牛の信頼回復と消費拡大を図るため、首都圏における消費者向けイベントの開催を支援する。</p>	<p>生産者が消費者に対して直接安全性をアピールすることにより、信頼回復が図られた。今後は、更なる消費拡大に向けて引き続きアピールして行く必要がある。</p>

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)			推進費 (円)
10	特産作物農地有効活用モデル事業	農政部	307,095	307,095	葉たばこ、雑穀及びそばの安定生産を図るため、輪作による葉たばこの立枯病防止対策や雑穀の雑草・害虫防除対策、さらに、ソバの受粉率向上対策の実証を行うとともに、これらのデータを分析し、輪作体系マニュアルの作成を行う。	立枯病対策としての輪作実証を行い、実証圃として広く周知が行われた。関係機関と連携して情報共有を行い、次年度以降の技術確立の資となった。
11	葉たばこ農地活用営農組織育成モデル事業	農政部	4,019,063	2,024,031	葉たばこ廃作農地の有効活用を促進するため、穀類との輪作等に取り組む畑地活用営農組織の育成を支援するとともに、葉たばこに替わる園芸作物・雑穀の省力技術の実証を行う。	葉たばこ栽培廃作農地において、集落や組織が雑穀や園芸品目、飼料作物などの栽培に取り組むことを支援し、農地の有効活用を図った。
12	6次産業化推進事業	農政部	2,454,073	1,451,483	6次産業化に意欲を持つ生産者や実践農家の育成を図るため、啓発、課題解決のためのスキルアップ研修会や実需者と生産者との交流商談会を開催する。また、加工・販売に取り組むプロジェクトへの支援(事業費補助)やカモミール栽培実証を行う。	◇6次産業化スキルアップ講座の開催により、6次産業化の普及啓発とともに、実践者の課題の解決やスキル向上につながった。 ◇6次産業化プロジェクト事業では、魅力ある新商品の開発や販路開拓に結びつくとともに、農業者や食品企業起業等の久慈・二戸地域を越えた広域連携の取り組みが増加した。 ◇県北食材紹介会では、実践者の販売スキルの向上につながるとともに、盛岡圏飲食店との交流が促進され、具体的な取引に結びついた。
13	産直パワーアップ推進事業	農政部	637,186	637,186	販売額等が停滞気味にある産地直売所の誘客力の向上を図るため、久慈・二戸産直と八戸圏域産直の交流会を開催する。 また、産直の誘客力強化計画策定を支援する。	◇「北いわてガチンコ産直甲子園」の開催により、産直運営の新たな課題が発見された。また、圏域外からの誘客につながった。 ◇八戸圏域産直との交流会開催により、今後、販売額増加に結びつくような品目交流や共同イベント開催が期待される。
14	カシオペア連邦果物の里プロジェクト事業	農政部	4,317,552	2,670,600	近年、減少している観光客の増加を図るために、7月～12月まで継続して提供されているブランド果物の情報を観光客や地域に発信し、観光農園・産直施設の集客力向上と提供体制の構築に取り組む。	ブランド果物を活用して交流人口の拡大を図るために、二戸地方内外へブランド果物のPRを行った。生産者の認知度を把握するためにアンケート調査したところ、「PRしていることを知っている。」と回答した生産者は50%強、「消費者から何らかのリアクションがあった。」と回答した生産者は約60%であった。このことから、ブランド果物のPRは効果があったと考えられる。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)			推進費 (円)
<b>(2) 林業</b>						
15	地域材供給体制強化支援事業	林務部	338,316	276,973	<p>復旧した製材工場等による復興住宅需要に対するアカマツなど地域材製品の円滑な供給や、平成25年度以降に大きく変化することが予測される木材需給に対応した森林経営計画の策定を促進する。</p>	<p>地域の関係者と連携しながら、林業経営集約化の先進地域調査や建築関係者との情報共有を支援した。個別指導又は会議等を通じて、森林経営計画に向けた取組を指導した結果、市町村・森林組合・民間事業者等における森林経営計画作成の必要性が強く意識され、24年度中に1箇所(洋野町、229ha)が認定された。</p>
16	久慈地域しいたけ緊急PR事業	林務部	728,050	728,050	<p>福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害を被っている久慈地域の乾しいたけ生産について、県の全戸検査を踏まえた安全・安心な生産体制を実需者にPRし、早急に取り引再開と市場価格の回復を目指す。</p>	<p>風評被害により市場価格は依然として低価格で推移しているが、放射性物質濃度検査の徹底に始まる管内乾しいたけの安全管理体制に対する理解が得られ、直接販売取引が停止されていたイトーヨカドーと再生産可能な単価で取引の再開に漕ぎ付けた。</p>
17	北いわて木炭産業振興支援事業	林務部	385,347	291,269	<p>「北いわて木炭産業振興協議会」について、協議会自らが取り組もうとする、昨年度の事業成果を踏まえた販売手法の実証や販売プランの策定を支援しようとするもの。</p>	<p>生産者自らが、販売手法の検討(先進地調査、意見交換)を行うことで、現在の課題の把握と解決しようとする意識が醸成されつつあり、販売プランの基本的な考え方として「安定的な価格により取引されている」姿を目指し、「消費者ニーズに合った商品提案」「木炭価格安定に向けた取組」「持続的な生産に向けた技術継承」を柱として今後の活動を展開することとなった。</p>
18	浄法寺漆需要開拓支援事業	林務部	1,223,656	1,223,656	<p>漆の需要拡大と地域木材の内装材利用を促進するため、県産材による漆塗り建築内装材の試作品を製作しPRする共に、国産漆を使いこなせる漆塗技術者の育成を図るため、漆工技術者養成課程を有する大学等学生の浄法寺漆モニター利用や漆植栽地の見学等を実施する。</p>	<p>◇浄法寺漆器を作る若手塗師(うるし青年会)が漆器以外の分野での漆塗りを経験することができ技術の裾野を広げることができた。 ◇漆サミット会場や八戸市の木材展示会での試作品展示により浄法寺漆の新しい用途をPRすることができた。特に八戸市のイベントには約1万人の来場者があり、浄法寺塗りへの興味を喚起することができた。 ◇山形、秋田の2大学の学生によるモニター利用を行ない、日頃使うことのない国産漆と外国産との違いなど、実体験として国産漆を理解してもらうことができた。</p>

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

No.	名称		金額		事業内容	評価結果
	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)		
<b>(3) 水産業</b>						
19	アワビ種苗生産試験事業	水産部	3,383,537	3,383,537	東日本大震災津波により県下全域で生産できなくなったアワビ種苗をいち早く確保するため、仮復旧施設である(社)岩手県栽培漁業協会種市事業所において試験的に生産を試み、平成25年度以降本格的に種苗生産を開始するための基礎データを収集する。	復旧工事中でありつつも、アワビ種苗生産にかかる問題の洗い出しと解決方法が見出せた。 本試験により、(社)岩手県栽培漁業協会種市事業所においてアワビ種苗100万個生産の目処がたった。
20	「野田村の活ほたて」養殖効率化実証試験事業	水産部	1,098,600	1,098,600	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた野田村のホタテガイ養殖について、生産量の早期回復と増産に向けて漁業者の意欲向上を図る目的で、野田村漁協に対し、安定的な採苗方法及び新たな養成方法に係る試験の実施を委託する。	◇平成24年度のホタテガイ生産量は17.3トンと目標に届かなかったが、これは平成23年度の採苗が順調だったものの資材不足でホタテ稚貝を収容できず途中で廃棄せざるを得なかったことが原因である。 ◇野田村におけるホタテガイの養殖施設は平成24年度で復旧整備が終了し、資材不足も解消されたことから、平成25年度以降は計画達成に向けた生産が行われる見込みである。
21	天然マボヤ増殖試験事業	水産部	142,354	142,354	天然マボヤ資源の増大を図るため、東日本大地震大津波による天然マボヤ資源への影響を調査するとともに、新たなマボヤ増殖用ブロックを設置し、資源増大効果を検証する。	ホヤは漁獲サイズに成長するまで3年から4年かかることから、増殖効果はまだ発現しない。 漁獲サイズのマボヤ天然資源は緩やかに減少している可能性がある。
22	マツモ種苗生産再開支援事業	水産部	1,160,400	1,160,400	東日本大震災津波後の現在の環境下でマツモ種苗生産を再開させるために必要なデータを収集するため、種市漁協に対し、マツモ種苗生産試験の実施を委託する。	◇目的指標である種系生産量の達成状況について、種系を張るためのロープ等が波浪の影響により破損し、平成24年度の種系生産量は0mとなった。 しかし、それまでの観察や残った種系の状況を確認した結果、目的である種苗生産再開に必要な知見を得ることはできた。
23	カワウ被害防止対策事業	水産部	536,000	536,000	近年県北地域でも飛来数が増えているカワウについて、今後の内水面漁業資源への被害を防止する体制作りを進めるため、県北各地域におけるカワウの飛来、被害等の実態を調査するとともに、追払いや繁殖抑制を効率よく進めるための手法を検討する。	平成24年度は、二戸地区の3内水面漁業協同組合(西部九戸河川、南部馬淵川、上馬淵川)と久慈地区の1内水面漁業協同組合(久慈川)がアユ、ヤマメ資源などの保護を目的としてカワウの生息状況調査、被害防止対策等を実施した。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)			推進費 (円)
24	久慈地域『海の幸』復興支援事業	水産部	4,587,877	3,940,474	東日本大震災津波で被災し失われた販路の回復を図るため、これまでに開拓した販路の回復・拡大に資する活動(小売店や量販店への営業活動、イベントの実施、量販店のフェア対応等)を支援する。	補助事業により復旧した久慈市漁協食品加工場製造の「メサバ」や野田村漁協養殖施設で育った「活ホタテ」のスター商品は昨年度から大手量販店で販売開始し、平成24年度においても出荷量拡大につなげることができた。また、久慈市漁協食品加工場では、「骨とりサンマ」が新商品開発され、大手量販店で販売につなげることができた。これら商品は、PR協議会会員による販売支援により消費者へのアピールも行った。
<b>IV 着地型観光の展開</b>						
25	カシオペア連邦カーリング受入体制強化事業	経営企画部	1,399,650	1,399,650	カーリングの競技者や体験する観光客の受入体制を強化し、さらなる地域活性化を図るもの。	カーリングセットを1セット追加整備することにより、6セット体制となり、6つあるカーリングシートが全て稼働できる体制となった。利用環境の充実により、一般利用者の増加、各種大会の誘致等利用拡大が期待される。
26	カシオペア連邦 ホテル・旅館安全安心推進事業	土木部	1,543,500	1,543,500	昭和46年以前に新築されたホテル・旅館のうち、定期報告の対象となっている施設について、現行建築基準法の防火・避難規定に適合しているか調査するとともに、適合していない規定について、是正計画を作成し、観光のための重要な施設であるホテル・旅館の安全安心を推進する。	平成24年度対象の4施設について、施設管理者に対し現行法規への適合と今後の施設管理について理解を得ることができ、安全安心な宿泊施設の提供と観光の活性化に向けた大きな一歩を踏み出すことができた。平成25年度も継続して取り組み、すべての施設について、現行法規への適合を促すこととしている。
27	北いわて着地型観光推進事業	経営企画部	8,335,447	5,182,086	県北圏域への観光客の誘客を図るため、隣接地域や平泉等と連携した観光メニューの企画や情報発信を行う。また、観光客の受入れ態勢の強化や圏域の特長を生かした観光メニューの充実を図るとともに、観光を支える人材の育成に取り組む。	◇商談会等の提案機会に合わせ観光素材のブラッシュアップができた。今後はより強力な提案活動のため観光メニューのブラッシュアップを図りたい。 ◇「あまちゃん」支援推進協議会と協力しながら研修会を行い、観光ガイド・観光産業従事者に対するスキルアップが図られた。
28	地域発信型観光推進事業	経営企画部	1,232,000	616,000	魅力ある観光商品づくりについて、地域の観光関係者による、モデルツアー催行を中心とした実践的なワークショップを開催する。また、二戸地域の観光客受入れ態勢を充実させるため、バス運行や観光施設の環境整備を行う。	管内観光関係者によるワークショップを開催し、ストーリー性あるモデルコースを作成し、モニターツアーの実施、旅行AGTへの売込みを行った。また、市町村が行う「JR駅からハイキング」のバス運行費補助を行い、首都圏からの交流人口の拡大に努めた。 今後は、モニターツアーで評価の高かった観光素材の定番化に向けた取組や、個人向け旅行商品(二次交通確保)について取り組む必要がある。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

No.	名称		金額		事業内容	評価結果
	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)		
<b>V 地域資源を生かした食産業の振興</b>						
29	北いわて食産業販路拡大支援事業	経営企画部	1,252,668	1,252,668	県北圏域の食産業事業者の販路拡大を支援するため、フェア、商談会への参加支援や、事業者個別の課題の解決を目的とした取組を実施する。	◇いわて生協フェアで事業者の売上の増加が図られた。 ◇被災事業者においても、被災前とほぼ同じ従業員数に回復するなど、雇用者数も維持されている。
30	二戸地域食産業パワーアップ事業	経営企画部	989,352	684,577	食産業事業者の新商品開発や販路開拓の意欲を喚起するため、商品開発コーディネーターを招聘したセミナーや企業見学会を開催する。また、二戸地区広域商工観光推進協議会が行う物産展助成や専門家派遣事業を支援する。	◇「地域連携・食づくりセミナー」、「企業見学会」等2回のセミナーを実施し、他地域の事例紹介等を通じて地域の特長を生かした商品開発意欲の向上を図った。 ◇「商品デザイン個別相談会(8回)」「商品設計等個別相談会(5回)」「商標登録個別相談会(1回)」を計14回実施し、魅力ある商品開発の支援を行った。 ◇8企業に対し9件の出展助成を行い、物産展等への新規出展支援を行い、認知度向上を図った。 ◇二戸地域食産業メーリングリストにおいて30回の各種助成・物産展等の情報発信を行い、商談会参加等の機会創出等を図った。
31	山ぶどうサミットin久慈開催事業	経営企画部	1,498,649	1,498,649	盛岡、沿岸広域振興局と連携し、久慈地域で「やまぶどうサミットin久慈」を開催する。	◇「全国山ぶどうサミット」において、講演会・パネルディスカッション、交流会を開催し、認知度向上及び消費拡大の取組について議論の場を提供した。 ◇メディアPRを実施し、圏域内外の消費者に対し、山ぶどうの持つ機能性のPRを行い、認知度の向上及び消費拡大を図った。
32	食産業人材育成研修会実施事業	経営企画部	1,097,250	1,097,250	当地域の食産業成長の基盤となる人材の育成、確保を図るため、食品関係企業の社員を対象とした人材育成研修会を実施する。	研修受講により食品安全と品質の大切さや手洗いの重要性などが当地域の食品関係企業の従業員等に強く認識され、食産業人材育成が図られた。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)		
<b>VI ものづくり産業の振興</b>					
33	北いわてものづくり産業支援事業	経営企画部	122,968	122,968	<p>北いわてのものづくり企業の取引拡大を図るため、北東北3県域のアパレル企業(縫製工場)と首都圏企業との商談会や、北いわての企業による八戸圏域等企業の見学会を開催する。 また、管内の工芸事業者の経営力の向上を図るため、研修会を開催する。</p> <p>◇アパレル企業ビジネスマッチングフォーラムの開催及びプレミアムテキスタイルジャパンへの出展により、管内縫製企業の高い技術力をPRし、首都圏等の企業との情報交換が図られたほか、新規取引等の機会を創出が図られた。 ◇他圏域の先進企業の見学会を実施し、生産効率の向上等について意見交換等を行ったほか、新規取引先の開拓等についての意識向上を図った。 ◇工芸事業者向けの研修会の開催により、事業者の経営課題が明らかになり、他の企業と連携して販路拡大に取り組むことを検討し始める企業もあるなど、企業間連携のへの取組みも芽生えつつある。</p>
34	北いわて再生可能エネルギー推進事業	経営企画部	1,118,514	1,118,514	<p>県北圏域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、市民向け公開講座や行政職員向け研修会を開催するとともに、先進事例等の情報収集活動を行う。</p> <p>市民向けセミナーや行政職員対象研修講座を実施して、再生可能エネルギーについて理解増進をはかった。 太陽光発電など着工したものもあり、今後他分野の発電に関しても事業化されることが期待される。</p>
<b>VII 雇用機会の確保・拡大</b>					
※ 雇用対策基金事業等の地域経営推進費以外の経費で実施					
<b>VIII 地域における医療と健康づくりの推進</b>					
35	食事から始める健康増進事業	保健福祉環境部	577,790	577,790	<p>体とこころの両面から被災住民を支援するため、食生活改善推進員の指導による安価で栄養価の高い旬の食材を活用した調理実習、県栄養士会県北支部管理栄養士からの生活習慣病予防講話・相談、皆で食卓を囲むことによる憩いの場の提供を三本柱とした被災者向け栄養教室を開催する。</p> <p>アンケート結果から、8割近い住民がこの事業で習った野菜が豊富に使われているレシピを家庭でも調理したと回答しており、家庭でのバランス食摂取の一助となったと考えられる。</p>
36	被災者支援を通じた医療人材育成事業	二戸高等看護学院	587,944	587,944	<p>被災者等の健康維持増進支援を通じて幅広い経験を有する看護職員の人材育成を図るため、二戸高等看護学院の学生が被災地を訪問し、ハンドマッサージや血圧測定等の支援活動を行う。</p> <p>野田村への支援は、野田村の施設の方々等を中心に体と心のリラックス(ハンドマッサージ、コーラス、傾聴)のボランティアを実施した。住民だけでなく災害支援に携わった職員の方々へのボランティアも実施した。参加者数も目標を大きく上回り沢山の方々にも喜んでくれた。学生達は被災から2年経った現状を知り心のケアがまだまだ必要であることを実感していた。近い将来看護師として働く学生にとって効果的なボランティアである。</p>

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)			推進費 (円)
37	支援者のための「こころのケア」研修事業	保健福祉環境部	236,724	236,724	被災者支援や復興事業に携わる“支援者”が災害後に起こりうるこころの健康問題について理解し、早期発見と対応、予防ができるよう「こころのケア」研修会を開催する。	災害後の被災者の心の健康問題や支援者自身のメンタルケアについて、この事業により多くの保健医療福祉関係者の一層の理解が進んだところであり、各種相談技術の向上につながるとともに、よりよい住民サービスに寄与したものである。
38	二戸地域災害時医療体制構築事業	保健福祉環境部	103,356	103,356	東日本大震災津波のような大規模な災害発生時に適切に対応するため、行政、医療機関(医師会)、歯科医師会、薬剤師会、消防等が、二戸地域で大規模災害が発生した際の医療体制のあり方を検討する「災害時医療体制検討会」を開催する。	災害時医療対策実態調査により、管内医療機関の大規模災害時に対応できる充実度や現状における問題点を把握し関係機関で共有できた。 災害時連絡先リストの作成及び配布により、大規模災害時に関係機関間の連絡を迅速に行うことができるようになった。 東日本大震災の被災地で災害医療に携わった講師による研修会により、災害時における災害医療体制及び活動の理解が深まった。 災害医療コーディネーター体制整備のため、今後は二戸地域災害医療対策連絡会議において、災害時の活動、協力体制の確認を行い、大規模災害時には災害医療コーディネーター(地域コーディネーター)を中心に災害医療活動を行う。
39	地域に根ざす医療の推進事業	保健福祉環境部	1,252,602	1,252,602	医療連携の取組みを進めるため、糖尿病、脳卒中等にかかる医療連携研修会を実施するとともに、医療従事者の確保を目的とする講演会、現場体験会の実施、さらには、地域医療の現状について地域住民に理解を深めてもらうためにコミュニティFMによる放送事業等に取り組む。	勉強会等を通じ、病院診療所のみならず、介護福祉施設、コ・メディカルによる医療連携に関する知識の向上が図られた。 医療現場体験会の開催により、中学生に向けて進路選択肢の提供が図られた。 ラジオ講座放送により、地域住民に対し医療連携等に関する知識や地域医療の情報提供等について周知が図られた。
40	高校生と考える食育推進事業	保健福祉環境部	225,800	225,800	同世代の高校生が同じ目線で作る食育パンフレットを通じて、高校卒業後の新生活に健康的な食生活を提案し、高校生、家族及び地域の健康増進に取り組む。	県北地域の特産品である、雑穀やしいたけ等を活用したレシピや、『みみっもち』などの郷土料理を紹介したものとなっており、高校を卒業しても県北地域への興味を持ち続けてもらうことへの一助となった。 また、災害時に必要な備蓄食品やレシピを、実際に東日本大震災を経験した高校生が考えたことにより、よりリアリティーのある内容にすることができた。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)		事業実施主体による評価
41	北いわて感染症予防対策推進事業	保健福祉環境部	181,085	181,085	県北圏域の感染症対策を進めるため、感染症予防ネットワークを構築するとともに、医療関係者向け講習会や事例検討会、現地指導、感染症制御マニュアル作成を行う。	県北地域の医療・社会福祉施設での感染症に対する知識の習得及び発生時における協力体制づくりに取り組み、感染症対策のレベル向上が図られた。
<b>IX 地域で支えあう福祉の推進</b>						
42	児童相談担当者スキルアップ事業	保健福祉環境部	110,720	110,720	県北広域市町村の児童相談支援体制を強固なものとするため、児童相談担当者の相談支援技術の向上を図る実務研修の実施を通じて、児童相談対応の「県北広域スタンダード」を作成する。	研修会を通じ、市町村担当者のみならず、保育所・学校・民生委員等の関係者の要保護児童への対応能力の向上が図られた。 市町村への実態調査により、管内市町村が感じている問題点が明らかになり、その内容をグループワークで討議したことにより、関係者間での情報共有が図られた。 実態調査やグループ討議での意見を反映した成果物「市町村の児童家庭相談業務に関する問題への対応について」を作成し、関係者に配付したことにより、各機関での相談支援体制の強化や市町村要保護児童対策地域協議会の円滑な運営に役立てられた。
<b>X 良好な環境の保全</b>						
43	森で学び遊ぶ森林塾推進事業	林務部	535,541	260,000	管内の折爪岳森林公園や県北青少年の家等をフィールドとして、小学校等に講師を派遣し、子どもたちの森林を通じた環境保全意識の醸成と森林を守り育てる林業への理解を深める取組を支援する。	参加児童のみならず、担当教諭や親子活動で参加した父兄からは、「森林の大切さがわかった」「自然に親しむことができた」などの声があり、目的は達成された。
44	環境保全リーダー養成事業	保健福祉環境部	339,900	339,900	環境を守り育てる人材・団体を育成し、環境保全活動の活発化を促進するために、環境保全活動リーダー養成研修会及び環境講演会を開催する。	環境保全活動に関心のある受講者が活動のリーダーへとモチベーションを高める内容であるとともに、環境保全活動の基本コンセプトである「Think global act local」に基づいた研修内容とした。これに対し、受講者の86% (12人) が満足、14% (2人) がまあまあ満足と回答があった。 また、108人の参加を得た環境講演会では、今後、環境保全活動に取り組むと参加者の95%が回答しており、環境保全への関心は高い。 このように、研修会・講演会共に、環境保全活動への参加の動機付けとなると、期待できる。

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)		
<b>XI 定住環境の整備と地域コミュニティの活性化</b>					
45	高齢ドライバー交通安全対策事業	二戸警察署	160,000	160,000	<p>人身事故のうち高齢ドライバーが第1当事者となった割合が県下で最も高い二戸警察署管内居住の高齢ドライバーを対象として、県北自動車学校のコースを利用した実車講習等、参加体験型の講習を実施する。</p> <p>高齢ドライバーの事故防止を目的とし、同講習会を実施した。平成24年中の高齢者の交通事故が第1当事者となる交通事故は24件発生し、目標である20件を達成することができなかったが、平成23年中の28件よりも減少させることができた。</p> <p>また、人身事故に占める高齢ドライバーの割合は平成23年中は33.3%であったのに対し、平成24年中は27.9%まで抑制することができた。</p>
46	北いわて地域づくり支援事業	経営企画部	838,624	838,624	<p>県北圏域の地域づくり活動の活性化を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣を行うとともに、団体間の連携交流を促進するイベントを開催する。</p> <p>また、二戸地域において、コミュニティFMを活用した地域づくり情報発信を行う。</p> <p>本事業の実施により、地域コミュニティの活動を牽引する人材の育成、地域づくり団体の交流促進、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。</p>
47	久慈&二戸地域の道連携事業	土木部	210,000	210,000	<p>道路愛護意識の向上を図る観点、震災からの復興を目指す観点から、沿岸部と内陸部をつなぐ道路の重要性を広く啓発するため、久慈&amp;二戸地域の道連携事業として、平成24年8月に住民参加のイベントを開催する。</p> <p>一戸山形線の歴史や景観を考える会による一戸山形線小倉隧道、奥州街道「浪打峠」に関する歴史説明や「浪打峠」のウォーキングを通して、道の役割や歴史、地域のつながりを再確認できた。</p>
<b>その他（第2期アクションプランの重点施策の枠組にあてはまらないもの）</b>					
48	北いわて情報発信事業	経営企画部	2,845,735	2,845,735	<p>県北広域圏の一体感を高め、復興しつつある住民の活動に役立つような情報を発信し、圏域全体の復興につなげることを目的に、各種媒体を活用した広報を実施する。</p> <p>振興局の取組やお知らせ等を住民に定期的に提供することで、振興局に対する地域住民の理解と地域住民の復興に向けた活動を促すことができたと思われる。また、圏域外への情報発信を行ったことで県北地域への理解と誘客が進み、地域活性化が図られたと思われる。</p>
49	久慈地域「お国自慢ガイド」作成事業	経営企画部	1,127,700	1,127,700	<p>圏域住民が地域資源の素晴らしさや他地域にはない特長等について改めて理解を深めるとともに、来訪者に対して幅広く紹介やPRができるよう関連情報を網羅した「お国自慢ガイド(仮称)」を作成するもの。</p> <p>観光パンフレットなどで紹介されるような定番情報のほか、地元住民にもなかなか知られていない「お国自慢」情報を掲載したガイドを全戸配布することで、地域住民が改めて地元の価値を見つめなおすきっかけとなり、地域づくりの機運を高めるとともに、当地域を訪れる方々に対し地元の良さを伝えるホスピタリティの向上が図られたと思われる。</p>

平成24年度 地域経営推進費 事業評価結果一覧表

名称		金額		事業内容	評価結果	
No.	事業名	事業主体	事業費 (円)	推進費 (円)	事業実施主体による評価	
50	カシオペア安全安心ちびっこまつり開催事業	経営企画部	142,485	142,485	全国地域安全運動の一環として、子どもの犯罪・事故被害防止を図るため、二戸地区の児童を対象とした防犯教室・交通安全教室を開催する。	参加園児に対して、劇を通してわかりやすく「自分の命を守る方法」の意識付けと、防犯意識の芽生えが図られた。 地域住民の参加も多くあり、広く地域住民に対しての安全意識の高揚が図られた。
51	芸術鑑賞事業「親子で学ぼう！ルーブル美術館との“出会い”ツアー」	経営企画部	93,700	93,700	復興支援事業として、岩手県立美術館で開催される「東北三都市巡回展～ルーブル美術館からのメッセージ“出会い”」を見学することにより、優れた世界の美術作品を鑑賞する機会を提供する。	ルーブル美術館の収蔵品を見学する貴重な芸術鑑賞機会を提供できた。また、県立美術館の見学のほか、盛岡市子ども科学館での体験学習やプラネタリウムの見学などを通じて、親子が会話しふれあう機会を提供できた。
52	洋野から元気を発信！ビーチサッカー教室事業	久慈青年会議所	1,116,465	333,000	復興支援事業として、沿岸地域の子どもたちを対象とするビーチサッカー教室の開催を支援する。	小学生31名 中学生7名 高校生9名(久慈東高校女子サッカー部) 計47名の参加があり、講師からのアドバイス等もあり子供たちが笑顔になるきっかけを提供できた。
合 計			66,451,133	52,756,986		